



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 2 月 8 日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）田中 正文
 問合せ先責任者（役職名）取締役副社長（氏名）出口 眞規子 TEL (03) 5798 - 3636

（百万円未満切捨て）

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 3 四半期	240 47.0	328 -	320 -	188 -
19 年 3 月期第 3 四半期	453 18.0	40 54.4	28 62.3	16 65.6
19 年 3 月期	692 -	85 -	62 -	41 -

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	7,705 81	- -
19 年 3 月期第 3 四半期	750 51	698 35
19 年 3 月期	1,842 49	1,725 89

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	4,258	4,174	98.0	169,191 98
19 年 3 月期第 3 四半期	4,395	3,324	75.6	139,673 34
19 年 3 月期	4,469	4,350	97.3	177,502 47

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	85	8	12	3,533
19 年 3 月期第 3 四半期	89	197	3,013	3,560
19 年 3 月期	35	197	3,014	3,615

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	- -	- -	0 00
20 年 3 月期	- -	- -	0 00
20 年 3 月期（予想）	- -	- -	- -

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	470 32.1	289 -	277 -	166 -	6,727 18

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 有 |
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間において、当社は引き続き、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの受注活動、機能強化を行うとともに、独自規格のオリジナルのエンコーダ/デコーダやフレームレート変換等、今期これまでに完成した新製品の受注活動にも注力してまいりました。各分野での活動内容については、以下の通りです。

携帯電話、ミュージックプレイヤー等の携帯型端末分野においては、引き続き、モバイル向け地上デジタル放送(ワンセグ)受信に対応した電子機器向けに動画・音声関連の圧縮・伸張ソフトウェア製品等のライセンス販売の実績を重ねて参りました。中でも、ワンセグ放送受信再生時の画像の動きをスムーズに見せるためのフレームレート変換や大画面に対応するための拡大機能といった新製品に関しては顧客からの関心が高く、これらの販売活動に一層の注力をしております。

デジタルスチルカメラやデジタルビデオカメラ等の撮像機器分野では、フルHD(1920 x 1080画素)サイズのリアルタイムエンコードが可能なハードウェアIPコア(H.264、MPEG-2)の受注・販売活動に引き続き注力しております。

カーナビゲーションシステム等の車載情報システム向けには、携帯型端末同様、ワンセグ受信再生時の付加機能である、フレームレート変換や拡大機能に関心をいただいております。その他WMA・MP3等の音響処理ソフトウェアの採用も進んでいます。

ゲーム機等のアミューズメント分野においても、引き続き、販売活動に注力しており、特に独自規格のオリジナルのエンコーダ/デコーダ「DMNA-Vシリーズ」が業界で注目を集めております。

以上のように、当第3四半期会計期間においも、既存製品・新製品の受注活動、新製品・新機能の開発を進めてまいりましたが、当初見込んでいた主要案件の失注、あるいは第4四半期以降に受注がずれ込む等の理由により、売上高は伸び悩む結果となりました。

また、損益面では、個別対応プロジェクトの長期化に伴う原価率の上昇、人員増強に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比で減益となり、結果として損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は240百万円となり、経常損失は320百万円、第3四半期純損失188百万円となりました。

なお、事業別の業績につきましては、次のとおりです。

事業別売上高

	平成19年3月期 第3四半期		平成20年3月期 第3四半期		前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ソフトウェアライセンス事業	百万円 155	% 34.2	百万円 125	% 52.0	百万円 235	% 34.0
ハードウェアライセンス事業	298	65.8	110	45.9	452	65.4
単機能LSI事業	-	-	5	2.1	4	0.6
合 計	453	100.0	240	100.0	692	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(ソフトウェアライセンス事業)

引き続き、携帯電話、カーナビ等への映像、音響、特にワンセグ関連のソリューションを中心に開発、販売を進めております。

ワンセグ放送受信再生時の画像の動きをスムーズに見せるためのフレームレート変換や大画面に対応するための拡大機能が完成し、受注活動を開始しております。具体的な機能として、フレームレート変換は通常のワンセグ放送が15fps(1秒間に15コマ)であるものを2倍の30fpsにするようにフレームの補間を行うこと、また、画面拡大は例えば、ワンセグQVGA画像をVGA画像に拡大し、より大きな画面でも画質の劣化がなく、映像再生するものであります。特に携帯電話やカーナビを中心としたワンセグ放送受信再生時の付加機能として注目を集めております。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は125百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

H.264、MPEG-2、MPEG-4といった標準規格の製品が大手顧客から高い評価を受けており、結果として、継続的に採用していただけるようになってきております。

加えて、今期に完成した、当社の独自規格によるオリジナル・エンコーダ/デコーダ「DMNA-Vシリーズ」が多くの顧客から関心をいただき、特にアミューズメント業界には浸透しております。本製品は既存の標準規格の中でももっとも圧縮率の高いH.264の圧縮率の2倍以上という、非常に高い圧縮率を実現し、かつ高画質であることから、業界での注目を集めております。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は110百万円となりました。

(単機能LSI事業)

単機能LSI事業においては、今期初頭から本格的な販売活動を開始したものの、少量での評価がいまだにメインであること、また、販売対象のターゲティングに予想以上に時間を要しており、予想期初の見込みほどには実績が伸びない状況になっております。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は5百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末においては、売掛金の減少などにより、総資産が前事業年度末に比べ211百万円減少し4,258百万円となり、純資産は前事業年度末に比べ175百万円減少し4,174百万円となりました。自己資本比率は98.0%と前事業年度末に比し0.7ポイント増加しております。

また、当第3四半期会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少などがあったものの、税引前第3四半期純損失を計上したことなどにより、前事業年度末に比して81百万円減少し、当第3四半期会計期間末には、3,533百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は85百万円となりました。

これは主に、売上債権が281百万円減少したものの、税引前第3四半期純損失を315百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は8百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が6百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果獲得した資金は12百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入が13百万円発生したことなどによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

先にも述べたとおり、今期に受注を見込んでおりました主要な案件の一部が、失注等により、売上見込みから外れたため、売上・利益とも期初の業績予想を大きく下回る見込みです。

ただし、今後に関しては、以下のような活動に注力することで、修正した予想に到達できるよう、努力する所存でございます。

ソフトウェアライセンス事業につきましては、新製品であるフレームレート変換と画像拡大機能を中心に販売活動を進めてまいります。現状においては、多くの顧客から関心が寄せられており、より多くの顧客に採用いただけるよう、販売活動を進めてまいります。

ハードウェアライセンス事業につきましては、既存のハードウェアIPの機能強化、販売活動に加え、新製品である「DMNA-Vシリーズ」の販売活動により一層、注力することで売上増を目指してまいります。

単機能LSI事業につきましては、引き続き販売活動を続けてまいります。今期中の売上に関しては、引き続き、評価のための少量発注が中心になると予測されます。したがって、今期中の売上高には大きく影響することはないと思われませんが、来期以降の売上拡大のために、着実に活動を続けていく所存です。

以上により、当事業年度における当社の業績見通しにつきましては、売上高470百万円、営業損失289百万円、経常損失277百万円、当期純損失166百万円となる見込みです。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,660,880		3,633,855		3,715,411	
2 売掛金		323,076		73,186		357,757	
3 たな卸資産		111,690		111,589		138,735	
4 その他	2	48,441		255,053		40,995	
貸倒引当金		-		16,904		22,060	
流動資産合計			4,144,088	94.3		4,056,780	95.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	122,284		116,229		121,307	
2 無形固定資産		11,660		7,808		10,638	
3 投資その他の資産		117,339		77,668		106,972	
固定資産合計			251,283	5.7		201,706	4.7
資産合計			4,395,371	100.0		4,258,487	100.0

		前第 3 四半期会計期間末 （平成18年12月31日）			当第 3 四半期会計期間末 （平成19年12月31日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成19年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）										
流動負債	2									
1 買掛金		-			-			24,728		
2 一年以内返済予定の 長期借入金		1,240			-			880		
3 受注損失引当金		-			46,863			12,642		
4 引当金		12,550			-			9,128		
5 その他		57,076			36,642			71,616		
流動負債合計			70,866	1.6		83,506	2.0		118,995	2.7
固定負債										
1 転換社債型 新株予約権付社債		1,000,000			-			-		
固定負債合計			1,000,000	22.8		-	-		-	-
負債合計		1,070,866	24.4		83,506	2.0		118,995	2.7	
（純資産の部）										
株主資本										
1 資本金		1,474,854	33.5		1,982,055	46.5		1,975,455	44.2	
2 資本剰余金										
（1）資本準備金	1,603,854			2,111,055			2,104,455			
資本剰余金合計		1,603,854	36.5		2,111,055	49.6		2,104,455	47.1	
3 利益剰余金										
（1）その他利益剰余金										
繰越利益剰余金	245,795			81,870			270,852			
利益剰余金合計		245,795	5.6		81,870	1.9		270,852	6.0	
株主資本合計		3,324,504	75.6		4,174,981	98.0		4,350,763	97.3	
純資産合計		3,324,504	75.6		4,174,981	98.0		4,350,763	97.3	
負債純資産合計		4,395,371	100.0		4,258,487	100.0		4,469,758	100.0	

(2) 四半期損益計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		453,759	100.0		240,455	100.0		692,086	100.0
売上原価			88,972	19.6		138,939	57.8		133,881	19.3
売上総利益			364,786	80.4		101,515	42.2		558,204	80.7
販売費及び 一般管理費			324,135	71.4		429,748	178.7		472,335	68.3
営業利益又は 営業損失()			40,651	9.0		328,232	136.5		85,869	12.4
営業外収益	2		3,170	0.7		12,225	5.1		6,016	0.9
営業外費用	3		15,402	3.4		4,682	2.0		29,591	4.3
経常利益又は 経常損失()			28,419	6.3		320,690	133.4		62,294	9.0
特別利益			-	-		5,156	2.2		-	-
税引前第3四半期 (当期)純利益 又は税引前第3四 半期純損失()			28,419	6.3		315,533	131.2		62,294	9.0
法人税、住民税 及び事業税		6,531			1,682			39,863		
法人税等調整額		5,437	11,968	2.7	128,234	126,551	52.6	19,076	20,786	3.0
第3四半期(当期) 純利益又は 第3四半期純損失 ()			16,450	3.6		188,981	78.6		41,507	6.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越 利益剰余金		
平成18年 3 月31日 残高（千円）	467,500	596,500	596,500	229,344	229,344	1,293,344
第 3 四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	1,007,354	1,007,354	1,007,354			2,014,708
四半期純利益				16,450	16,450	16,450
第 3 四半期会計期間中の変動額合計(千円)	1,007,354	1,007,354	1,007,354	16,450	16,450	2,031,158
平成18年12月31日 残高（千円）	1,474,854	1,603,854	1,603,854	245,795	245,795	3,324,504

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越 利益剰余金		
平成19年 3 月31日 残高（千円）	1,975,455	2,104,455	2,104,455	270,852	270,852	4,350,763
第 3 四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	6,600	6,600	6,600			13,200
四半期純損失				188,981	188,981	188,981
第 3 四半期会計期間中の変動額合計(千円)	6,600	6,600	6,600	188,981	188,981	175,781
平成19年12月31日 残高（千円）	1,982,055	2,111,055	2,111,055	81,870	81,870	4,174,981

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	467,500	596,500	596,500	229,344	229,344	1,293,344
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,507,955	1,507,955	1,507,955			3,015,910
当期純利益				41,507	41,507	41,507
事業年度中の変動額合計(千円)	1,507,955	1,507,955	1,507,955	41,507	41,507	3,057,418
平成19年3月31日 残高(千円)	1,975,455	2,104,455	2,104,455	270,852	270,852	4,350,763

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益 又は税引前第3四半期純損失()		28,419	315,533	62,294
減価償却費		7,190	14,215	9,734
長期前払費用償却額		7,381	45,153	24,181
賞与引当金の増加額(減少額)		8,226	9,128	901
受取利息及び受取配当金		1,295	11,774	3,589
支払利息		9	2	11
為替差損益		1,601	3,828	682
売上債権の減少額(増加額)		20,127	281,892	15,613
たな卸資産の減少額(増加額)		38,542	27,146	65,587
前渡金の増加額		-	92,344	-
未払消費税等の減少額		4,246	8,971	437
未払費用の増加額(減少額)		5,596	693	5,137
その他		5,845	20,164	55,911
小計		9,465	84,985	61,988
利息及び配当金の受取額		979	11,998	2,694
利息の支払額		9	1	10
法人税等の支払額		100,365	12,819	100,365
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,929	85,808	35,693
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		12	120	12
有形固定資産の取得による支出		111,993	6,042	112,539
無形固定資産の取得による支出		3,900	265	3,900
敷金保証金の返還による収入		830	466	830
敷金保証金の差入による支出		16,922	2,226	16,922
長期前払費用の増加による支出		65,154	-	65,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		197,153	8,187	197,699
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		200	-	-
長期借入金の返済による支出		880	880	1,440
転換社債型新株予約権付社債 の発行による収入		3,000,000	-	3,000,000
株式の発行による収入		17,760	13,200	19,360
その他		3,050	-	3,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,013,629	12,320	3,014,470
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		2,726,546	81,676	2,781,078
現金及び現金同等物の期首残高		834,269	3,615,347	834,269
現金及び現金同等物の 第3四半期会計期間末(期末)残高		3,560,816	3,533,671	3,615,347

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	----- (2) 株式交付費 同左	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 -----	(1) 貸倒引当金 同左 -----	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第3四半期会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当第3四半期会計期間末において、損失が確認されるプロジェクトが新たに発生したため、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しています。これにより、当第3四半期会計期間の営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益は、それぞれ12,550千円減少しております。	(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第3四半期会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当期末において、損失が確認されるプロジェクトが新たに発生したため、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しています。これにより、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,642千円減少しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 -----	(1) 消費税等の会計処理 同左 -----

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,324,504千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,350,763千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
-----	(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間まで流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「受注損失引当金」は当第3四半期会計期間末において負債及び純資産額の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期会計期間末の「受注損失引当金」は12,550千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,886千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,529千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,408千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	-----

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の実績に季節的変動があります。	1 同左	-----
2 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 1,601千円 受取利息 1,295千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,774千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,589千円 為替差益 682千円 助成金収入 1,260千円
3 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 11,549千円 社債発行費 3,781千円 債権売却損 61千円 支払利息 9千円	3 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 3,828千円 株式交付費 851千円 支払利息 2千円	3 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 24,737千円 社債発行費 4,781千円 支払利息 11千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,888千円 無形固定資産 3,301千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 11,120千円 無形固定資産 3,095千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,411千円 無形固定資産 4,323千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(千株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(千株)	当第3四半期会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21	2	-	23
合計	21	2	-	23
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当第3四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度末	当第3四半期 会計期間増加	当第3四半期 会計期間減少	当第3四半期 会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権 (注)1,2,3	普通株式	-	2	1	0	-
	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)1. 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権付社債の発行によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の増加株式数は、新株予約権付社債の全てが当初転換価額で権利行使された場合に発行される株式数であります。

3. 平成18年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使及び転換価額の修正による新株予約権の目的となる株式数の変動によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(千株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(千株)	当第3四半期会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	24	0	-	24
合計	24	0	-	24
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)普通株式の株式数の増加0千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	21	2	-	24
合計	21	2	-	24
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の株式数の増加2千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権 (注)1, 2, 3	普通株式	-	2	2	-	-
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 1. 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権付社債の発行によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の増加株式数は、新株予約権付社債の全てが当初転換価額で権利行使された場合に発行される株式数であります。

3. 平成18年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,660,880	現金及び預金勘定 3,633,855	現金及び預金勘定 3,715,411
預入期間が3か月を 超える定期預金 100,064	預入期間が3か月を 超える定期預金 100,184	預入期間が3か月を 超える定期預金 100,064
現金及び現金同等物 3,560,816	現金及び現金同等物 3,533,671	現金及び現金同等物 3,615,347
2 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予 約権の行使 (千円)	-----	2 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予 約権の行使 (千円)
新株予約権の行使によ る資本金増加額 998,474		新株予約権の行使によ る資本金増加額 1,498,275
新株予約権の行使によ る資本準備金増加額 998,474		新株予約権の行使によ る資本準備金増加額 1,498,275
端数償還金の支払 3,050		端数償還金の支払 3,449
新株予約権の行使によ る新株予約権付社債減 少額 2,000,000		新株予約権の行使によ る新株予約権付社債減 少額 3,000,000

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>第 3 四半期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産(器具及び備品)</td><td>7,990</td><td>2,663</td><td>5,326</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>9,286</td><td>9,286</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>11,950</td><td>14,613</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具及び備品)	7,990	2,663	5,326	無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	9,286	9,286	合計	26,563	11,950	14,613	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>第 3 四半期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産(器具及び備品)</td><td>7,990</td><td>5,326</td><td>2,663</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>13,001</td><td>5,572</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>18,328</td><td>8,235</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具及び備品)	7,990	5,326	2,663	無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	13,001	5,572	合計	26,563	18,328	8,235	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産(器具及び備品)</td><td>7,990</td><td>3,329</td><td>4,660</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>10,215</td><td>8,358</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>13,544</td><td>13,018</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具及び備品)	7,990	3,329	4,660	無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	10,215	8,358	合計	26,563	13,544	13,018
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(器具及び備品)	7,990	2,663	5,326																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	9,286	9,286																																															
合計	26,563	11,950	14,613																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(器具及び備品)	7,990	5,326	2,663																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	13,001	5,572																																															
合計	26,563	18,328	8,235																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(器具及び備品)	7,990	3,329	4,660																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	10,215	8,358																																															
合計	26,563	13,544	13,018																																															
(2) 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額等 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額 1 年 内 6,430千円 1 年 超 9,069千円 合計 15,499千円	(2) 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額等 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額 1 年 内 6,712千円 1 年 超 2,356千円 合計 9,069千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 6,499千円 1 年 超 7,417千円 合計 13,917千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,220千円 減価償却費相当額 4,783千円 支払利息相当額 575千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,220千円 減価償却費相当額 4,783千円 支払利息相当額 372千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,961千円 減価償却費相当額 6,378千円 支払利息相当額 734千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2名 当社従業員 18名 外部協力者 1名	当社役員 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,670株	普通株式 49株
付与日	平成16年9月16日	平成17年7月19日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成25年9月30日	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月30日
権利行使価格(円)	80,000	80,000
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注)1. 株式の数は、ストック・オプション付与時の株式の数を記載しております。

2. 権利確定条件は次のとおりであります。

- (イ) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役、従業員または外部協力者の他にこれに準じる地位にあることを要す。ただし、定年退職その他これに準じる正当な理由がある場合にはこの限りではない。
- (ロ) 新株予約権は、会社の株式が日本証券業協会、東京証券取引所またはその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。
- (ハ) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- (ニ) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (ホ) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 139,673.34円	1株当たり純資産額 169,191.98円	1株当たり純資産額 177,502.47円
1株当たり第3四半期純利益金額 750.51円	1株当たり第3四半期純損失金額 7,705.81円	1株当たり当期純利益金額 1,842.49円
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益金額 698.35円	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,725.89円

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()(千円)	16,450	188,981	41,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()(千円)	16,450	188,981	41,507
普通株式の期中平均株式数(株)	21,919	24,524	22,528
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,637	-	1,522
(うち新株予約権)	(1,380)	(-)	(1,522)
(うち新株予約権付社債)	(257)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種類 (新株予約権 1,265個)	-

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
転換社債型新株予約権付社債の権利行使 当第3四半期会計期間終了後、平成19年1月1日から平成19年1月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使により新株への転換が行われ、全額株式への転換が完了しました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行した株式の種類及び数、発行価額 普通株式 689株 1,450,800円 (2) 発行した株式の発行総額 999,601,200円 (3) 発行した株式の資本組入額 499,800,600円	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

当第3四半期会計期間における事業部門別売上高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ソフトウェアライセンス事業	155,307	125,052	235,237
ハードウェアライセンス事業	298,452	110,402	452,388
単機能L S I事業	-	5,000	4,460
合計	453,759	240,455	692,086